

一般会計等

1 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,153,587 ※	固定負債	929,099 ※
有形固定資産	1,010,017 ※	地方債	814,530
事業用資産	259,764 ※	長期未払金	1,327
土地	137,630	退職手当引当金	113,146
立木竹	9	損失補償等引当金	77
建物	250,845	その他	18
建物減価償却累計額	△ 133,419	流動負債	63,478
工作物	4,694	1年内償還予定地方債	53,268
工作物減価償却累計額	△ 1,753	未払金	492
船舶	562	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 318	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 39	賞与等引当金	8,096
航空機	-	預り金	1,622
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	992,577
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,508	固定資産等形成分	1,180,048
インフラ資産	739,114	余剰分(不足分)	△ 971,318
土地	336,863		
建物	13,338		
建物減価償却累計額	△ 6,695		
工作物	588,337		
工作物減価償却累計額	△ 209,720		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,991		
物品	13,816		
物品減価償却累計額	△ 2,677		
無形固定資産	1,263		
ソフトウェア	1,258		
その他	5		
投資その他の資産	142,308 ※		
投資及び出資金	88,066		
有価証券	-		
出資金	88,066		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,585		
長期貸付金	13,967		
基金	38,810		
減債基金	14,584		
その他	24,226		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 119		
流動資産	47,720		
現金預金	12,782		
未収金	713		
短期貸付金	11,591		
基金	22,670		
財政調整基金	15,844		
減債基金	6,826		
棚卸資産	18		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 54		
資産合計	1,201,307	純資産合計	208,731 ※
		負債及び純資産合計	1,201,307 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆2,013億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が7,391億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,598億円となっています。

負債合計は9,926億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が9,291億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が635億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は2,087億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要となる退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

2 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	300,190
業務費用	185,444 ※
人件費	113,304
職員給与費	96,772
賞与等引当金繰入額	8,096
退職手当引当金繰入額	5,533
その他	2,903
物件費等	60,497 ※
物件費	27,342
維持補修費	14,259
減価償却費	18,877
その他	18
その他の業務費用	11,644
支払利息	8,497
徴収不能引当金繰入額	0
その他	3,147
移転費用	114,746 ※
補助金等	105,698
社会保障給付	6,659
他会計への繰出金	1,384
その他	1,004
経常収益	15,103
使用料及び手数料	6,969
その他	8,134
純経常行政コスト	△ 285,087
臨時損失	1,322
災害復旧事業費	730
資産除売却損	96
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	34
その他	462
臨時利益	422
資産売却益	422
その他	-
純行政コスト	△ 285,988 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,002億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は151億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,851億円（行政コスト計算書では△表示）となっています。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは2,860億円（行政コスト計算書では△表示）となり、これについては、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

3 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	183,317	1,164,663	△ 981,346
純行政コスト(△)	△ 285,988		△ 285,988
財源	310,997		310,997
税収等	266,087		266,087
国県等補助金	44,910		44,910
本年度差額	25,009		25,009
固定資産等の変動(内部変動)		14,980	△ 14,980
有形固定資産等の増加		39,688	△ 39,688
有形固定資産等の減少		△ 20,962	20,962
貸付金・基金等の増加		11,638	△ 11,638
貸付金・基金等の減少		△ 15,384	15,384
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	405	405	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	25,414	15,385	10,028 ※
本年度末純資産残高	208,731	1,180,048	△ 971,318

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

28年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(2,860億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、28年度末の純資産残高は2,087億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分および余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

4 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	293,753
業務費用支出	179,007
人件費支出	125,946
物件費等支出	41,647
支払利息支出	8,497
その他の支出	2,917
移転費用支出	114,746 ※
補助金等支出	105,698
社会保障給付支出	6,659
他会計への繰出支出	1,384
その他の支出	1,004
業務収入	310,734
税金等収入	266,058
国県等補助金収入	30,201
使用料及び手数料収入	6,974
その他の収入	7,501
臨時支出	730
災害復旧事業費支出	730
その他の支出	-
臨時収入	3,042
業務活動収支	19,293
【投資活動収支】	
投資活動支出	90,352 ※
公共施設等整備費支出	39,406
基金積立金支出	10,686
投資及び出資金支出	16
貸付金支出	40,243
その他の支出	-
投資活動収入	66,893 ※
国県等補助金収入	11,667
基金取崩収入	13,592
貸付金元金回収収入	41,040
資産売却収入	593
その他の収入	-
投資活動収支	△ 23,459
【財務活動収支】	
財務活動支出	104,942 ※
地方債償還支出	104,938
その他の支出	5
財務活動収入	107,658
地方債発行収入	107,658
その他の収入	-
財務活動収支	2,716
本年度資金収支額	△ 1,450
前年度末資金残高	12,610
本年度末資金残高	11,160

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

28年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は193億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は235億円の赤字、県債などの財務活動収支については、27億円の黒字となり、その結果、28年度の資金収支額は15億円の赤字、年度末資金残高は112億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	1,766
本年度歳計外現金増減額	△ 144
本年度末歳計外現金残高	1,622
本年度末現金預金残高	12,782

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。